

1 基本情報

(6)事業名	総務省連携事業(移住ナビ)		ページ	23
位置付け	基本目標B 移住促進と交流人口の増加 ①若者の移住・定住化を促進			
実施期間	開始年度	平成27年度	担当課	企画財政課
	終了年度	平成31年度		
根拠法令				
関係計画				
予算科目	会計	一般	款	2
			項	1
			目	4
			事業	地域住民生活等緊急支援助交付金事業(上)

2 事業目的・概要(PLAN)

目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
	・地方への移住検討者 ・2地域居住の検討者	・社会動態の増加(転入者の増) ・交流人口の増加
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	地方への移住を促進させる総務省運用のホームページ「移住ナビ」の充実を図った。移住ナビでは、御宿町への移住を検討するための情報を様々な項目から検索できるようにするなど、移住情報専用のホームページとして運用する。	
町民ニーズ		

3 活動状況(DO)

実施内容	・全国移住ナビの御宿町ページの充実を図った。 ・町ホームページの定住化情報からも閲覧できるようにして一体化を図った。						
課題への対応状況	全国移住ナビへの掲載項目すべてに対応できていないため、順次、更新できるよう準備している。						
重要業績評価指数 (上段:目標、下段:実績)	単位	H26	H27	H28	H29	H30	H31
① 移住体験ツアー参加者	人	30(29)	20(11)	20(24)			
② お試し暮らし補助申請者	人		12(2)	6(6)			

4 事業内容評価・コスト分析(CHECK)

自己評価	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> やや不良 <input type="checkbox"/> 不良		
	・千葉県内の自治体と比較すると充実したページ構成になっている。 ・体験談のアクセス状況では県内上位のポイント数である。		
環境変化	項目	変化の有無	変化の内容
	町民ニーズの動向		
	国・県・他自治体の動向		

コスト(千円)	区分	H26決算	H27決算	H28予算	H29予算	H30予算	H31予算	
	事業費(千円)	A	1,944					
	合計	B	1,944					
	財源内訳	国庫支出金		1,944				
		県支出金						
		使用料等	C					
		その他特定財源						
		一般財源						
	分析指標	職員数	常勤	1				
			非常勤					
指標コスト		B/評価指標(千円)	64					
住民1人当たり負担額		B/人口(円)	250					
受益者負担率		C/B(%)						

※1 人口は各年度の3月31日末現在の住民基本台帳登録人口を用いる。7,775人

5 今後の方向性(ACTION)

今後の課題	・全国版の移住専用HPであるため、「千葉県御宿町」のページを見てもらう工夫が必要。		
今後の方向性	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 行政(直営) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 町民・各種団体 <input type="checkbox"/> その他	
	投入資源	事業費 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 人員 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小	
今後の方針	・移住ナビの御宿町ページの充実を図る。 ・千葉県御宿町の情報が目に入るようなPR方法を検討する必要がある。民間手法の研究・活用、SNSによる拡散も効果があるため、積極的に取り組んでいく。		

6 外部評価意見

<p>第1回委員会:平成28年10月18日(火)</p> <p>○移住者に対し、条件をつけて家屋や土地を無償で提供することや固定資産税の減免、子育て世代への支援など、即効性のある移住促進策を図ってはどうか?</p> <p>○観光や地域活性化策は連携が必要であるため、地域振興事務所では広域ネットワークによる地域活性化プロジェクトを立上げ、勉強会・情報共有といった形から進めている。</p> <p>○例えば、『移住者子育て日本一』といった目標を掲げ、子育て世帯を支援することで町中がつながるといふ観点で施策を横に展開してつなげる。それが「まち・ひと・しごと」につながるのではないかと。</p> <p>○地方創生に関しては、町全体でプロジェクトをつくる必要がある。全体をまとめる組織づくり</p>
